

注3

大学番号：私106

[平成29年度設置]

計画の区分：学部を設置

注1

届出

東洋大学 国際観光学部 国際観光学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 国際学部・国際観光学部教務課

職名・氏名 課長補佐 ^{イマイ}今井 ^{マナブ}学

電話番号 03-3945-8091

（夜間） 03-3945-8091

F A X 03-3945-7261

e-mail ml-rd-kyomu@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際観光学部

＜国際観光学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	22
6. 留意事項等に対する履行状況等	46
7. その他全般的事項	47
＜別紙＞	51

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学

(3) 大学の位置

〒112-8606

東京都文京区白山5丁目28番20号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福川 伸次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹村 牧男 (平成21年9月)		
学 部 長	(イイジマ ヨシヒコ) 飯嶋 好彦 (平成29年4月)		
学 科 長	(シマカワ タカシ) 島川 崇 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5)-① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際観光学部 国際観光学科 学士(国際観光学)	経済学関係	4年	366人	— 年次人	1,464人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5)-② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	366人 (—) [—]	— (—) [—]	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.06倍	
志願者数	6,365 (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	6,224 (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	1,119 (—) [—]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	389 (—) [19]	— (—) [—]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.06											

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	389 [19] (-)	— [-] (-)									
2年次											
3年次											
4年次											
計	389 [19] (-)										

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	389 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	389 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際観光学部 国際観光学科>

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
哲学・思想	哲学A	1・2・3・4前		2								兼8 兼7 兼8 兼7	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	哲学B	1・2・3・4後		2								兼8 兼7	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	哲学史A	1・2・3・4前		2								兼3		
	哲学史B	1・2・3・4後		2								兼3		
	倫理学基礎論A	1・2・3・4前		2								兼1		
	倫理学基礎論B	1・2・3・4後		2								兼1		
	応用倫理学A	1・2・3・4前		2								兼1		
	応用倫理学B	1・2・3・4後		2								兼1		
	科学思想史A	1・2・3・4前		2								兼1		
	科学思想史B	1・2・3・4後		2								兼1		
	宗教学ⅠA	1・2・3・4前		2								兼2 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	宗教学ⅠB	1・2・3・4後		2								兼2 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	宗教学ⅡA	1・2・3・4前		2								兼1		
	宗教学ⅡB	1・2・3・4後		2								兼1		
	地球倫理A	1・2・3・4前		2								兼1		
	地球倫理B	1・2・3・4後		2								兼1		
	論理学A	1・2・3・4前		2								兼1		
	論理学B	1・2・3・4後		2								兼1		
	井上円了と東洋大学A	1・2・3・4前		2								兼2 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	井上円了と東洋大学B	1・2・3・4後		2								兼1		
	東洋思想	1・2・3・4前・後		2								兼1		
	ロジカルシンキング入門	1・2・3・4前・後		2								兼3 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	クリティカルシンキング入門	1・2・3・4前・後		2								兼3 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
	基盤教育	美術史A	1・2・3・4前		2								兼1	
		美術史B	1・2・3・4後		2								兼1	
		音楽学A	1・2・3・4前		2								兼1	
		音楽学B	1・2・3・4後		2								兼1	
		歴史の諸問題A	1・2・3・4前		2								兼9 兼8	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		歴史の諸問題B	1・2・3・4後		2								兼9 兼8	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		経済学A	1・2・3・4前		2			1					兼3	
		経済学B	1・2・3・4後		2								兼3	
		統計学A	1・2・3・4前		2								兼1	
		統計学B	1・2・3・4後		2								兼1	
法学A		1・2・3・4前		2								兼5		
法学B		1・2・3・4後		2								兼5		
政治学A		1・2・3・4前		2								兼3 兼4	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
政治学B		1・2・3・4後		2								兼3 兼4 兼4	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
社会学A		1・2・3・4前		2								兼4 兼5	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
社会学B		1・2・3・4後		2								兼3 兼4	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
人類学A		1・2・3・4前		2								兼1		
人類学B		1・2・3・4後		2								兼1		
地理学A		1・2・3・4前		2								兼3 兼2	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
地理学B		1・2・3・4後		2								兼3 兼2 兼2	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
心理学A		1・2・3・4前		2								兼6 兼7	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
心理学B		1・2・3・4後		2								兼6 兼7	授業運営上の都合により担当者数を変更(29)	
自然の数理A		1・2・3・4前		2								兼2 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
自然の数理B		1・2・3・4後		2								兼2 兼1	教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)	
生活と物理A		1・2・3・4前		2								兼2		
生活と物理B		1・2・3・4後		2								兼2		
エネルギーの科学A		1・2・3・4前		2								兼1		
エネルギーの科学B		1・2・3・4後		2								兼1		
物質の科学A		1・2・3・4前		2								兼2		
物質の科学B		1・2・3・4後		2								兼2		
環境の科学A		1・2・3・4前		2								兼3		
環境の科学B		1・2・3・4後		2								兼3		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学問の基礎	地球の科学A	1・2・3・4前		2							兼3
	地球の科学B	1・2・3・4後		2							兼3
	生物学A	1・2・3・4前		2							兼2
	生物学B	1・2・3・4後		2							兼2
	天文学A	1・2・3・4前		2							兼4 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
	天文学B	1・2・3・4後		2							兼3 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
	自然科学概論A	1・2・3・4前		2							兼1
	自然科学概論B	1・2・3・4後		2							兼1
	自然誌A	1・2・3・4前		2							兼3
	自然誌B	1・2・3・4後		2							兼3
	物理学実験講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	物理学実験講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	生物学実験講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	生物学実験講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	化学実験講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	化学実験講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	地球科学実験講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	地球科学実験講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	数理・情報実習講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	数理・情報実習講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	天文学実習講義A	1・2・3・4前		2							兼1
	天文学実習講義B	1・2・3・4後		2							兼1
	自然科学演習A	2・3・4前 1・2・3・4前		2							兼5 誤記(29)
	自然科学演習B	2・3・4後 1・2・3・4後		2							兼5 誤記(29)
基盤教育	地域文化研究ⅠA	1・2・3・4前		2							兼2
	地域文化研究ⅠB	1・2・3・4後		2							兼2
	地域文化研究ⅡA	1・2・3・4前		2							兼1
	地域文化研究ⅡB	1・2・3・4後		2							兼1
	地域文化研究ⅢA	1・2・3・4前		2							兼1
	地域文化研究ⅢB	1・2・3・4後		2							兼1
	国際教育論A	1・2・3・4前		2							兼1
	国際教育論B	1・2・3・4後		2							兼1
	多文化共生論A	1・2・3・4前		2							兼1
	多文化共生論B	1・2・3・4後		2							兼1
	百人一首の文化史A	1・2・3・4前		2							兼1
	百人一首の文化史B	1・2・3・4後		2							兼1
	日本の昔話A	1・2・3・4前		2							兼1
	日本の昔話B	1・2・3・4後		2							兼1
	日本文学文化と風土A	1・2・3・4前		2							兼1
	日本文学文化と風土B	1・2・3・4後		2							兼1
	日本の詩歌A	1・2・3・4前		2							兼1
	日本の詩歌B	1・2・3・4後		2							兼1
	西欧文学A	1・2・3・4前		2							兼1
	西欧文学B	1・2・3・4後		2							兼1
	現代日本文学A	1・2・3・4前		2							兼1
	現代日本文学B	1・2・3・4後		2							兼1
	地域史(日本)A	1・2・3・4前		2							兼2
	地域史(日本)B	1・2・3・4後		2							兼2
	地域史(東洋)A	1・2・3・4前		2							兼2
	地域史(東洋)B	1・2・3・4後		2							兼2
	地域史(西洋)A	1・2・3・4前		2							兼2
	地域史(西洋)B	1・2・3・4後		2							兼2
	国際比較論A	1・2・3・4前		2							兼1
	国際比較論B	1・2・3・4後		2							兼1
	アジアの文学	1・2・3・4前・後		2							兼1
	アジアの古典	1・2・3・4前・後		2							兼1
	国際関係入門	1・2・3・4前・後		2							兼1
	地域と生活	1・2・3・4前・後		2		2					兼0 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
	国際キャリア概論	1・2・3・4前・後		2							兼1
	留学のすすめ	1・2・3・4前・後		2							兼1
	海外研修Ⅰ	1・2・3・4前・後		2							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
	海外研修Ⅱ	1・2・3・4前・後		2							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
国際 人 の 形 成	海外実習Ⅰ	1・2・3・4前・後		2							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	海外実習Ⅱ	1・2・3・4前・後		2							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外研修Ⅳ	未開講 1・2・3・4前・後		1							兼1 履修希望者(対象者)なしのため未開講(29)
	短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4前・後		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼1
	短期海外実習Ⅳ	未開講 1・2・3・4前・後		1							兼1 履修希望者(対象者)なしのため未開講(29)
	日本の文化と社会	1・2・3・4前・後		2							兼1 隔年(29)
	日本事情ⅠA	1・2・3・4前		2							兼1
	日本事情ⅠB	1・2・3・4後		2							兼1
	日本事情ⅡA	1・2・3・4前		2							兼1
	日本事情ⅡB	1・2・3・4後		2							兼1
基 盤 教 育	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2							兼3
	ベーシック・マーケティング	1・2・3・4前・後		2							兼1
	流通入門	1・2・3・4前・後		2							兼1
	基礎会計学	1・2・3・4前・後		2							兼1
	企業会計	1・2・3・4前・後		2							兼1
	スポーツ健康科学実技ⅠA	1・2・3・4前		1							兼14 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学実技ⅠB	1・2・3・4後		1							兼17 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学実技ⅡA	1・2・3・4前		1							兼14 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学実技ⅡB	1・2・3・4後		1							兼17 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学実技ⅢA	1・2・3・4前		1							兼14 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学実技ⅢB	1・2・3・4後		1							兼17 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼12
	スポーツ健康科学講義Ⅰ	1・2・3・4前・後		2							兼2
	スポーツ健康科学講義ⅡA	1・2・3・4前		2							兼3
	スポーツ健康科学講義ⅡB	1・2・3・4後		2							兼3
	スポーツ健康科学演習Ⅰ	1・2・3・4前・後		2							兼1
	情報化社会と人間	1・2・3・4前・後		2							兼1
	情報倫理	1・2・3・4前・後		2							兼1
	コンピュータ・リテラシー	1・2・3・4前・後		2							兼1
	社会人基礎力入門講義	1・2・3・4前		2							兼1
	社会人基礎力実践講義	1・2・3・4後		2							兼1
	キャリアデベロップメント論A	1・2・3・4前		2							兼1
	キャリアデベロップメント論B	1・2・3・4後		2							兼1
	企業のしくみ	1・2・3・4前・後		2							兼4 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼3
	企業家論	1・2・3・4前・後		2							兼1
	社会貢献活動入門	1・2・3・4前・後		2							兼1
	公務員論	1・2・3・4前・後		2							兼1
	テクニカルライティング	1・2・3・4前・後		2							兼1
	アカデミックライティング	1・2・3・4前・後		2							兼1
	地球環境論	1・2・3・4前・後		2							兼1
	インターンシップ入門	1・2・3・4前・後		2							兼1
	ボランティア活動入門	1・2・3・4前・後		2							兼1
	日本事情ⅢA	1・2・3・4前		2							兼1
	日本事情ⅢB	1・2・3・4後		2							兼1
総 合 ・ 学 際	総合ⅠA	1・2・3・4前		2							兼1
	総合ⅠB	1・2・3・4後		2							兼1
	総合ⅡA	1・2・3・4前		2							兼1
	総合ⅡB	1・2・3・4後		2							兼1
	総合ⅢA	未開講 1・2・3・4前		2							兼1 担当者辞退・後任未定に伴う未開講(29)
	総合ⅢB	1・2・3・4後		2							兼3 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29) 兼4
	総合ⅣA	未開講 1・2・3・4前		2							兼1 担当者辞退・後任未定に伴う未開講(29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基盤教育	総合・学際	総合ⅣB		2							兼3 兼4 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		総合ⅤA		2							兼1
		総合ⅤB		2							兼1
		総合ⅥA		2							兼1
		総合ⅥB		2							兼1
		総合ⅦA 未開講 1・2・3・4前		2							兼1 担当者辞退・後任未定に伴う未開講(29)
		総合ⅦB		2							兼1
		総合ⅧA		2							兼1
		総合ⅧB		2							兼1
		総合ⅨA		2							兼1
		総合ⅨB		2							兼1
		全学総合ⅠA		2							兼3 授業運営上の都合により担当者数を変更(29) 兼4
		全学総合ⅠB		2							兼3 授業運営上の都合により担当者数を変更(29) 兼4
		全学総合ⅡA		2							兼3
		全学総合ⅡB		2							兼1 授業運営上の都合により担当者数を変更(29) 兼2
		首都東京を学ぶ		2			1				
	英語特別教育科目	English for Academic Purposes ⅠA Listening/Speaking		2							兼6 兼5 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		English for Academic Purposes ⅠB Reading/Writing		2							兼6 兼5 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		English for Academic Purposes ⅡA Listening/Speaking		2							兼6 兼5 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		English for Academic Purposes ⅡB Reading/Writing		2							兼6 兼5 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		Pre-Study Abroad College Study Skills		1							兼1
		Pre-Study Abroad Basic Academic Writing		1							兼1
		Pre-Study Abroad Academic Essay Writing		1							兼1
		Business English Communication		2							兼1
	留学支援科目	Integrated Japanese Ⅰ		4 2							兼1 誤記(29)
		Integrated Japanese Ⅱ		4 2							兼1 誤記(29)
		Integrated Japanese Ⅲ		4 2							兼1 誤記(29)
		Integrated Japanese Ⅳ		4 2							兼1 誤記(29)
		Japanese Reading and Composition Ⅰ		1 2							兼1 誤記(29)
		Japanese Reading and Composition Ⅱ		1 2							兼1 誤記(29)
		Japanese Reading and Composition Ⅲ		1 2							兼1 誤記(29)
		Japanese Reading and Composition Ⅳ		1 2							兼1 誤記(29)
		Kanji Literacy Ⅰ		1 2							兼1 誤記(29)
		Kanji Literacy Ⅱ		1 2							兼1 誤記(29)
		Kanji Literacy Ⅲ		1 2							兼1 誤記(29)
		Kanji Literacy Ⅳ		1 2							兼1 誤記(29)
		Project Work Ⅰ		1 2							兼1 誤記(29)
		Project Work Ⅱ		1 2							兼1 誤記(29)
		Project Work Ⅲ		1 2							兼1 誤記(29)
		Project Work Ⅳ		1 2							兼1 誤記(29)
		Japanese Listening Comprehension Ⅰ		2							兼1
		Japanese Listening Comprehension Ⅱ		2							兼1
		Japanese Listening Comprehension Ⅲ		2							兼1
		Japanese Listening Comprehension Ⅳ		2							兼1
		Japanese Culture and Society A		2							兼1
		Japanese Culture and Society B		2							兼1
		Introduction to Japanology A		2							兼1
		Introduction to Japanology B		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 教 育	必修科目	Reading and Vocabulary A	1			1		4 6			兼2 教育上の効果を高めるため担当者を変更(29)
		English Communication A	1			1	0 1	4 6			授業運営上の都合により担当者数を変更(29)
		Reading and Vocabulary B	1			1		4 6			兼2 授業運営上の都合により担当者を変更(29)
		English Communication B	1			1	0 1	4 6			授業運営上の都合により担当者数を変更(29)
		English for Tourism Industry I	2前					6			
		English for Tourism Industry II	2後					6			
		English Tourism Projects	2前・後					5			
		Applied Reading	2前・後					5			
		日本語ⅠA	1				0 1				兼2 授業運営上の都合により担当者を変更(29)
		日本語ⅠB	1				0 1				兼1 授業運営上の都合により担当者を変更(29)
		日本語ⅡA	1				0 1				兼1 授業運営上の都合により担当者数を変更(29)
		日本語ⅡB	1			1					兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		日本語Ⅲ	1			1					兼0 授業運営上の都合により担当者数を変更(29)
		日本語Ⅳ	1				1				兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
	選択必修科目	中国語Ⅰ		1		1		1			兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		中国語Ⅱ		1		1		1			兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		ドイツ語Ⅰ		1		1					兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		ドイツ語Ⅱ		1		0 1					兼1 授業運営上の都合により担当者数を変更(29)
		フランス語Ⅰ		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		フランス語Ⅱ		1							兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		ハンブルⅠ		1							兼1
		ハンブルⅡ		1							兼1
		スペイン語Ⅰ		1							兼4 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		スペイン語Ⅱ		1							兼4 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		中国語Ⅲ		1		1		1			兼1
		ドイツ語Ⅲ		1							兼1
		フランス語Ⅲ		1							兼1
		ハンブルⅢ		1							兼1
		スペイン語Ⅲ		1							兼1
	選択科目	Academic Writing I		1				1			兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		Basic Writing		1				1			兼2 教育上の効果を高めるため担当者を追加(29)
		Academic Writing II		1				1			
		Cultural Studies		1			1				
		Academic Reading		1				1			
		Test Leader		1							兼1
		Hospitality English		1				1			
		中国語Ⅳ		1		1		1			
		ドイツ語Ⅳ		1				1			
		フランス語Ⅳ		1							兼1
		ハンブルⅣ		1							兼1
		スペイン語Ⅳ		1							兼1
		中国語圏の言語と文化		1				1			
		ドイツ語圏の言語と文化		1				1			
		フランス語圏の言語と文化		1							兼1
		ハンブル圏の言語と文化		1							兼1
		スペイン語圏の言語と文化		1							兼1
		中国語翻訳・通訳技法Ⅰ		1				1			
		中国語翻訳・通訳技法Ⅱ		1				1			
		中国語入門ⅠA		1		1					
		中国語入門ⅠB		1				1			
		中国語入門Ⅱ		1		1					
		観光の中国語ⅠA		1		1					
		観光の中国語ⅠB		1				1			
		観光の中国語Ⅱ		1		1					
		日本語総合演習A		1				1			
		日本語総合演習B		1				1			
		観光の日本語A		1				1			
		観光の日本語B		1				1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目	必修科目	観光基礎演習	1前	2		16 14	6 10	0 3			授業運営上の都合により担当者を変更 (29)
		観光学概論	1前	2		1					
		国際観光研究Ⅰ	2後	2		14	10	3			
		国際観光研究Ⅱ	3前	2		14	10	3			
		国際観光研究Ⅲ	3後	2		14	10	3			
		国際観光研究Ⅳ	4前	2		14	10	3			
		国際観光研究Ⅴ	4後	2		14	10	3			
	分野別必修科目	分産観光 野業光	旅行産業論	1前	2	1					
			ホスピタリティ概論	1前	2		1				
	分野別必修科目	分政観光 野策光	観光計画概論	1前	2	1					
			観光行政・政策論	2・3・4前・後	2		1				
	分野別選択必修科目	共通	経済学入門	1前	2	1					
			ミクロ経済学Ⅰ	1後	2	1					
			ミクロ経済学Ⅱ	2前	2	1					
			財務諸表論	2前・後	2						兼1
	分野別選択必修科目	共通	簿記会計論	2前・後	2						兼1
			マクロ経済学Ⅰ	2後	2						兼1
			マクロ経済学Ⅱ	3前・後	2						兼1
			経営戦略・組織論	2前・後	2		1				
			観光コンサルタント論	2前・後	2	1					
			起業論	2前・後	2	1					
			消費者と市場	2前・後	2	1					
			経営分析論	3前・後	2		1				
			コスト管理論	3前・後	2		1				
			中小企業論	3前・後	2		1				
			IR事業論	3前・後	2		1				
			法律概論	1前・後	2		1				兼1
			不動産関連法	2前・後	2		1				
			不動産学	3前・後	2		1				兼1
			リーダーシップ論	2前・後	2						兼1
			観光イノベーション・テクノロジー	2前・後	2	1					
			観光のリスクマネジメント	3前・後	2		1				
			観光社会学	1・2前・後	2			0 1			兼1 授業運営上の都合により担当者を変更 (29)
			観光統計学	2前	2	1					
			観光行動モデル	2・3前・後	2	1					
			観光文化論	3前・後	2	1					
			福祉観光論	3前・後	2	1					
			社会心理学	3前・後	2						兼1
			歴史と観光	1・2後	2	1					兼2
			観光の歴史と文化	2前・後	2						兼2
			観光名所の成り立ち	2前・後	2						
			日本美術史	2前・後	2		1				
			西洋美術史	2前・後	2		1				
			日本の宗教と伝統文化	2前・後	2						兼1
			コンテンツ・ポップカルチャー観光論	2後	2						兼1
			観光歴史演習	2前・後	2	1					
			世界遺産論	3前・後	2						兼1
			ヨーロッパの歴史と言語	2前・後	2	1					兼1
			ヨーロッパの宗教と文化	3前・後	2						
			地域研究	3後	2		2	1			
			情報社会システム論	1前・後	2	1					
			情報演習	1前	2	2 1					兼1 教育上の効果を高めるため担当者を追加 (29)
			観光メディア実習	3前・後	2						兼1
			観光映像実習	3前・後	2						兼1
			観光通訳技法Ⅰ	3前・後	2			1			
			観光通訳技法Ⅱ	4前・後	2			1			
			卒業論文	4前・後	4	16	8	3			
	観光産業分野	観光産業分野	旅行業法論	1前	2	1					
			旅行業関連約款	1前	2	1					
			国内観光資源	1前	2	1					
			国内運賃料金	1前	2						兼1
			海外観光資源Ⅰ	2前	2						兼1
			海外観光資源Ⅱ	2前	2						兼1
			海外実務	2前	2						兼1
			国際航空運賃	2前	2	1					
			旅行企画論	2後	2	1					
			旅行事業経営論	2後	2						兼1
			募集型企画旅行演習	2後	2	3					
			旅行業法・約款の実務	3前・後	2	1					
			観光安全・リスクマネジメント論	2後	2						兼1
			運輸産業論	2後	2	1					兼1

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目	分野別選択必修科目	観光産業分野	航空経営論 鉄道経営論 観光交通論 海上交通・クルーズ経営論 国際交通論 観光マーケティング 海外ツーリズム論 サステナブル・ツーリズム インバウンド・ツーリズム事業論 観光PR論 NTO戦略論	2後		2		1					兼1 兼1 分野別選択必修科目「観光政策分野」へ移動 (29)
				2・3前・後		2		1					
				3前・後		2							
				3前・後		2							
				3後		2		1					
				2前・後		2		1					
				2前・後		2		1					
				2前・後		2			1				
				2前・後		2		1					
				3前・後		2		1					
			3前・後		2		1						
			3前・後		2		1						
			2前		2		1					兼1 兼1	
			2後		2								
			3前		2								
			3前・後		2		1						
			1後		2		0 1	1					授業運営上の都合により担当者を変更 (29) 兼0 兼1 授業運営上の都合により担当者数を変更 (29)
			1後		2			1		0 1			
			1後		2			1		1 1			
			2前		2			1					
			2前・後		2		1						
			2前・後		2				1				
			2前・後		2								
			2前・後		2		1						
			3前・後		2				1				
			3前・後		2					1			
			3前・後		2					1			
			2前・後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1	
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2				1				
			2前・後		2			1				兼1 兼1 兼1 兼1	
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前・後		2								
			2前		2				1			兼1 兼1 兼1 兼1	
			2前		2					1			
			2前・後		2					1			
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前・後		2					1						
2前		2						1	兼1 兼1 兼1 兼1				
2前		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
2前・後		2											
1前		3		1 2	1				授業運営上の都合により担当者を変更 (29) 授業運営上の都合により担当者を変更 (29)				
1後		3		1 2	1								
2前		3		2									
2後		3		2									
3前		3		2									
3前		3		2									
3後		3		2									
3前・後		2			1								
3前・後		2			1								
3前・後		2			1								

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教			助 手
分野別 選択必修科目	観光 政策 分野	地方自治法	1前・後		2			1					兼1	兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
科専 目門	科選 目択	キャリアデザインⅡ		2							兼1
		キャリアデザインⅢ		2							兼1

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 25	科目 453	科目	科目 478	科目 25 [0]	科目 453 [0]	科目 []	科目 478 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	総合ⅢA	2	1・2・3・4前	一般	選択	担当教員辞退・後任未定のため。代替措置なし。
2	総合ⅣA	2	1・2・3・4前	一般	選択	担当教員辞退・後任未定のため。代替措置なし。
3	総合ⅦA	2	1・2・3・4前	一般	選択	担当教員辞退・後任未定のため。代替措置なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当者辞任に伴い、後任者の手配を行ったものの未定であるため、一部本年度の開講を見送った。学生には、配布した時間割表およびWeb履修システムにおいて未開講（休講）科目の周知をしている。なお、これらの科目が休講であっても、平成30年度開講に向け調整を行っており、学生の履修可能科目数や科目区分のバランスは十分に担保されている。配当年次を考慮しても、学生の履修計画に支障はない。

(29)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{3}{478} = \boxed{0.62} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	328,615.58㎡ 336,410.11㎡	0㎡	0㎡	328,615.58㎡ 336,410.11㎡	赤羽台キャンパス開設 による面積変更 (29)			
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡				
	小 計	518,191.63㎡ 525,986.16㎡	0㎡	0㎡	518,191.63㎡ 525,986.16㎡	借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 H11/4/18～ H41/4/17			
	そ の 他	290,230.82㎡ 282,259.15㎡	0㎡	0㎡	290,230.82㎡ 282,259.15㎡				
	合 計	808,422.45㎡ 808,245.31㎡	0㎡	0㎡	808,422.45㎡ 808,245.31㎡				
(2) 校 舎	専 用	217,718.73㎡ 219,247.12㎡ (217,718.73㎡) (219,247.12㎡)	0㎡	0㎡	217,718.73㎡ 219,247.12㎡ (217,718.73㎡) (219,247.12㎡)	赤羽台キャンパス開設、白山新棟共用開始 に伴う変更 (29)			
	共 用	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	328室 333室	演 習 室	157室 107室	実験実習室	401室 456室	33室 24 (補助職員 27人)	5室 7室 (補助職員 0人)	赤羽台キャンパス開設、白山新棟共用開始、教室改修等による 変更 (29)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数				教員採用に伴う拡充 (29)
	国際観光学部国際観光学科				35 33 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の数 図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料：受入数変動による 変更 (29) 機械・器具：抽出分類 変更 (29)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
		国際観光学部 国際観光学科	1,606,645 (360,920) 1,704,218 (379,241) (1,535,887 (351,035)) (1,559,766 (356,737))	17,512 (5,528) 17,549 (5,514) 17,512 (5,528) (17,549 (5,514))					28,069 (27,432) 25,731 (25,099) 28,069 (27,432) 25,731 (25,099)
	計	1,606,645 (360,920) 1,704,218 (379,241) (1,535,887 (351,035)) (1,559,766 (356,737))	17,512 (5,528) 17,549 (5,514) 17,512 (5,528) (17,549 (5,514))	28,069 (27,432) 25,731 (25,099) 28,069 (27,432) 25,731 (25,099)	23,948 26,347 (23,372) (25,127)	72,799 (72,799)	(-)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体 川越キャンパスの書架増設 及び閲覧席の増設と赤 羽台キャンパスの閲覧座席 数を含めないことによる 変更 (29)
	17,211.03㎡ 17,821.10㎡		2,746 2,790席		2,121,775 2,095,750冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体 川越体育館解体(建替 え)による変更 (29)
	17,617.10㎡ 19,966.44㎡		野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等						
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書購入費には電子 ジャーナル・データベー スの整備費(運用コスト を含む) 計画見直しに伴う変更 (29)
		教員 1 人 当 り 研究費等	532千円	532千円	図書購入費	21,808千円	7,213千円 5,701千円	29,995千円	
	共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	10,377千円	7,799千円 1,262千円	4,890千円		
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,250千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	東 洋 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
人学院修士・博士前期課程 文学研究科	年	人	年次 人	人		倍		
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.56 1.80	昭和27 年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.12	昭和27 年度	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.80	昭和27 年度	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.00	昭和29 年度	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	昭和31 年度	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.33	昭和42 年度	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.25	平成6 年度	
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニケーション)	0.20	平成16 年度	
社会学研究科						0.70		
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社 会学)	0.60	昭和34 年度	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心 理学)	0.79	平成16 年度	
法学研究科						0.32		
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.25	昭和39 年度	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.40	昭和51 年度	
経営学研究科						0.92		
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	1.45	昭和47 年度	
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.90	平成18 年度	
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケ ティング)	0.45	平成22 年度	
理工学研究科						0.70		
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.80	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯉井字中野台2100番地
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.70	平成26 年度	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.53	平成26 年度	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.72	平成26 年度	
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.50	平成26 年度	
建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.85	平成26 年度	
工学研究科						—		
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生募 集停止

大学 の 名 称	東 洋 大 学							備 考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成26年度より学生募集停止	
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号 群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号 東京都文京区白山5丁 目28番20号 埼玉県朝霞市岡 48番1号 埼玉県川越市大字 鯉井字中野台2100番地 埼玉県川越市大字 鯉井字中野台2100番地 群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁 目1番1号 東京都北区赤羽台1丁目7番 11号		
経済学研究科						0.68				
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.15	昭和51 年度			
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.53	平成18 年度			
国際地域学研究科						0.88				
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地 域学)	0.86	平成13 年度			
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観 光学)	0.90	平成17 年度			
生命科学研究科						1.30				
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.30	平成13 年度			
福祉社会デザイン研究科						0.36				
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(ソ ーシャル ワーク)	0.32	平成18 年度			
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社 会学)又 は修士 (社会福 祉学)	0.25	平成18 年度			
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(健 康デザイ ン学)	0.50	平成18 年度			
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人 間環境デ ザイン学)	0.40	平成21 年度			
学際・融合科学研究科						0.41				
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バ イオ・ナ ノサイエ ンス融合)	0.41	平成23 年度			
総合情報学研究科						0.70				
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情 報学)	0.70	平成28 年度			
食環境学研究科						1.15				
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食 環境科 学)	1.15	平成28 年度			
情報連携学研究科						0.15				
情報連携学専攻	2	20	—	20	修士(情 報連携 学)	0.15	平成29 年度			
大学院博士後期課程 文学研究科						0.37				東京都文京区白山 5丁目28番20号
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.55	昭和43 年度			
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.77	昭和29 年度			
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.11	昭和29 年度			
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.66	平成11 年度			
英文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和39 年度			
史学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.44	平成11 年度			
教育学専攻	3	4	—	12	博士 (教育学)	0.33	平成11 年度			

大学 学 校 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コミュニケーション)	0.13	平成19 年度	埼玉県川越市大字 鯉井字中野台2100番地	
社会学研究科						0.49			
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.22	昭和34 年度		
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.66	平成18 年度		
法学研究科						0.06			
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	昭和41 年度		
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	平成12 年度		
経営学研究科						0.22			
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営学)	0.20	平成11 年度		
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営学)また は博士(会計・ ファイナンス)	0.40	平成22 年度		
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.00	平成24 年度		
理工学研究科						0.08			
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度		
応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度		
機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度		
電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26 年度		
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.22	平成26 年度		
工学研究科						—			
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生募集停止
経済学研究科						0.22			
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.22	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科						0.62			
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域学)	0.73	平成15 年度		
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光学)	0.44	平成23 年度		
生命科学研究科						0.50			
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
福祉社会デザイン研究科						0.78			
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は 博士(ソーシャルワーク)	1.13	平成18 年度	東京都文京区白山5丁 目28番20号	
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は 博士(健康デザイン学)	0.80	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	

大学 学 校 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士 (人間環 境デザイン 学)	0.33	平成21 年度	埼玉県川越市大字 鯉井字中野台2100番地	
学際・融合科学研究科						0.41			
バイオ・サイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイ オ・サイエ ンス融合)	0.41	平成19 年度		
専門職大学院 法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成28年度より学生募集停止
文学部 第1部						1.14		東京都文京区 白山5丁目28番20号	
哲学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.20	昭和24 年度		
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.23	平成25 年度		
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度		平成25年度より学生募 集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和24 年度		平成25年度より学生募 集停止
日本文学文化学科	4	133	—	723	学士 (文学)	1.14	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(190→200) 平 成29年度より入学定員 変更(200→133)
英米文学科	4	133	—	519	学士 (文学)	1.15	昭和24 年度		平成27年度より入学定 員変更(120→133)
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成12 年度		平成29年度より学生募集停止
史学科	4	133	—	509	学士 (文学)	1.07	昭和24 年度		平成27年度より入学定 員変更(110→133)
教育学科						1.04	昭和39 年度		
人間発達専攻	4	100	—	360	学士 (教育学)	1.09	平成20 年度		平成27年度より入学定 員変更(60→100)
初等教育専攻	4	50	—	200	学士 (教育学)	0.95	平成20 年度		
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	100	学士 (文学)	1.35	平成29 年度		
経済学部 第1部						1.15			
経済学科	4	250	—	980	学士 (経済学)	1.17	昭和25 年度		平成27年度より入学定 員変更(230→250)
国際経済学科	4	183	—	724	学士 (経済学)	1.14	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(175→183)
総合政策学科	4	183	—	719	学士 (経済学)	1.14	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更(170→183)
経営学部 第1部						1.13			
経営学科	4	316	—	1258	学士 (経営学)	1.13	昭和41 年度		平成27年度より入学定 員変更(310→316)
マーケティング学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.18	昭和41 年度		
会計ファイナンス学科	4	216	—	858	学士 (経営学)	1.10	平成18 年度		平成27年度より入学定 員変更(210→216)
法学部 第1部						1.16			
法律学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.15	昭和31 年度		
企業法学科	4	250	—	1000	学士 (法学)	1.16	昭和40 年度		
社会学部 第1部						1.13			
社会学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.14	昭和34 年度		平成27年度より入学定 員変更(110→150)

大 学 の 名 称		東 洋 大 学							備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
社会文化システム学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12 年度	埼玉県川越市 鯨井2100	平成27年度より入学定 員変更 (110→150)	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.16	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)	
社会心理学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.12	平成12 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)	
社会福祉学科	4	150	—	560	学士 (社会学)	1.10	平成4 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→150)	
理工学部						1.11				
機械工学科	4	180	—	690	学士 (理工学)	1.08	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (150→180)	
生体医工学科	4	113	—	439	学士 (理工学)	1.09	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)	
電気電子情報工学科	4	113	—	449	学士 (理工学)	1.13	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (110→113)	
応用化学科	4	146	—	558	学士 (理工学)	1.09	昭和36 年度		平成27年度より入学定 員変更 (120→146)	
都市環境デザイン学科	4	113	—	439	学士 (工学)	1.10	昭和37 年度		平成27年度より入学定員変更 (100→113)	
建築学科	4	146	—	578	学士 (工学)	1.15	昭和37 年度		平成27年度より入学定 員変更 (140→146)	
国際地域学部						—		東京都文京区 白山5丁目28番20号		
国際地域学科						—	平成9 年度			
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域 学)	—	平成22 年度		平成29年度より学生募集停止	
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域 学)	—	平成22 年度		平成29年度より学生募集停止	
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光 学)	—	平成13 年度		平成29年度より学生募集停止	
国際学部						1.03				
グローバルイノベーション学 科	4	100	—	100	学士 (グロ ーバルイノ ベーション 学)	0.99	平成29 年度			
国際地域学科						1.04	平成29 年度			
国際地域専攻	4	210	—	210	学士 (国際地域 学)	1.06	平成29 年度			
地域総合専攻	4	80	—	80	学士 (国際地域 学)	1.00	平成29 年度			
国際観光学部						1.06				
国際観光学科	4	366	—	366	学士 (国際観光 学)	1.06	平成29 年度			
生命科学部						1.06		群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号		
生命科学科	4	113	—	439	学士 (生命科学)	1.05	平成9 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)	
応用生物科学科	4	113	—	439	学士 (生命科学)	1.07	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→113)	
食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21 年度		平成25年度より学生募 集停止	
ライフデザイン学部						1.09		埼玉県朝霞市 岡48-1		
生活支援学科						1.07	平成17 年度			
生活支援学専攻	4	116	—	448	学士 (生活支援 学)	1.15	平成21 年度		平成27年度より入学定 員変更 (100→116)	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援 学)	1.00	平成21 年度			
健康スポーツ学科	4	180	—	690	学士 (健康スポーツ学)	1.09	平成17 年度		平成27年度より入学定 員変更 (150→180)	

大学 の 名 称	東 洋 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間環境デザイン学科	4	160	—	630	学士 (人間環境デザイン学)	1.12	平成18 年度	埼玉県川越市 鯨井2100	平成27年度より入学定員変更 (150→160)
総合情報学部						1.15			
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.15	平成21 年度		
食環境科学部						1.06			
食環境科学科						1.13	平成25 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	1.12	平成25 年度		
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科学)	1.14	平成25 年度		
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.99	平成25 年度		
情報連携学部						1.07		東京都北区	
情報連携学科	4	400	—	400	学士 (情報連携学)	1.07	平成29 年度	赤羽台1丁目7番11号	
文学部 第2部						1.12		東京都文京区	
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	1.15	平成25 年度	白山5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度		平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	50	—	290	学士 (文学)	1.17	昭和27 年度		平成29年度より入学定員変更 (80→50)
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.06	昭和39 年度		
経済学部 第2部						1.08			
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.08	昭和32 年度		
経営学部 第2部						1.05			
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.05	昭和41 年度		
法学部 第2部						1.05			
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	昭和31 年度		
社会学部 第2部						1.07			
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.10	昭和34 年度		
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	1.00	平成13 年度		
通信教育部						0.04			
文学部						0.04			
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0.04	昭和39 年度		(平成30年度より学生募集停止：報告済み)
法学部						0.00			
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0.00	昭和41 年度		(平成30年度より学生募集停止：報告済み)

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5. 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、HPでの公表は割愛

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年4月)	・ 文学部日本文学文化学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項 ・ 文学部日本文学文化学科（通信教育課程）及び法学部法律学科（通信教育課程）の定員未充足の改善に向けて取り組んできたが、留意事項に則り、入学定員の見直しについて検討した結果、両学科ともに募集停止することとした。 なお、平成28年12月6日付で、文部科学大臣に報告を行い、平成28年12月8日に募集停止に関する情報の公開を行った。	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<国際観光学部 国際観光学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど												
⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 ウ 卒業要件 卒業要件としては、大学設置基準に従い、以下の単位数の修得を義務づける。 <table> <tr> <td>基盤教育科目</td><td>20単位以上</td></tr> <tr> <td>専門科目</td><td>74単位以上</td></tr> <tr> <td>総計</td><td>124単位以上</td></tr> </table> 別記様式第2号（その2の1） 教育課程等の概要 [卒業の条件] ②外国語科目から、必修科目8単位、選択必修科目から3単位、選択科目から3単位以上を修得すること。なお、留学生については、必修科目12単位、選択科目から4単位以上を修得すること。 ③専攻領域科目から、必修科目18単位、分野別必修科目から4単位、分野別選択必修科目から52単位以上を修得すること。	基盤教育科目	20単位以上	専門科目	74単位以上	総計	124単位以上	誤記のため修正 ⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 ウ 卒業要件 卒業要件としては、大学設置基準に従い、以下の単位数の修得を義務づける。 <table> <tr> <td>基盤教育科目</td><td>20単位以上</td></tr> <tr> <td>専門科目</td><td>70単位以上</td></tr> <tr> <td>総計</td><td>124単位以上</td></tr> </table> 誤記のため修正 [卒業の条件] ②外国語科目から、必修科目8単位、選択必修科目から3単位、選択科目から3単位以上を修得すること。なお、留学生については、必修科目14単位、選択科目から4単位以上を修得すること。 ③専攻領域科目から、必修科目14単位、分野別必修科目から4単位、分野別選択必修科目から52単位以上を修得すること。	基盤教育科目	20単位以上	専門科目	70単位以上	総計	124単位以上
基盤教育科目	20単位以上												
専門科目	74単位以上												
総計	124単位以上												
基盤教育科目	20単位以上												
専門科目	70単位以上												
総計	124単位以上												

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動に関しては、平成19年4月より、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、東洋大学FD推進センター長には副学長を充て、「FD推進委員会」はセンター長を委員長として、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成してきた。

平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

このたび、平成29年4月より、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」の4部会に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については従来の通り変更せず、全学的なFD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」と有機的な連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

これまでの「FD推進委員会」では、毎年、年6回程度開催しており、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3回程度開催している。

なお、平成29年4月より発足した「高等教育推進委員会」においても、規程上の委員会成立要件を等しくしている。平成29年4月17日に第1回委員会を開催し、新たな事業計画の具体的な企画等を検討した。「高等教育推進委員会」においても、年6回程度の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

- ・委員会の年次活動計画について
- ・部会の設置と各委員の配属について
- ・センターの事業に関する重要事項
- ・各種FD企画の開催について
- ・規程の改正について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○ TA（ティーチング アシスタント）FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年4月16日、20日開催 参加者：128名

○ 学部FD活動状況報告会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年5月28日 参加者：63名

○ 新任教員FD研修会

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年7月9日 参加者：32名

○ 英語で授業を行うためのFD研修会

- ・ワークショップ形式

平成28年9月12日 参加者：20名

○ ルーブリック作成ワークショップ

- ・講演及びワークショップ形式

平成28年11月5日 参加者：23名

○ ICTを活用した授業改革セミナー

- ・講演形式

平成28年12月3日 参加者：70名

○ 英語で行うためのFD研修会

- ・ワークショップ形式

平成29年3月15日 参加者：22名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部、研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部、研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらをFD推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部、研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD活動報告書」として製本、配付している。また平成27年度からは、報告書の中から特に優れた取り組みを数件選び、次年度の「学部FD活動状況報告会」において学部長から報告していただくことで、全学でグッドプラクティスを共有することとしている。

さらに、研修会等を収録した動画を学内LMSにて配信するなど、振り返りの機会や都合により参加できなかった教員の視聴を可能にしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で、専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、実施時期については、春学期は6月～7月、秋学期は12月～1月に実施期間を1ヶ月程度設けて行っている。

平成29年度からは、WEBによる授業評価アンケートに取り組むこととしており、さらにクォーター授業に対応するよう、4期間に対応するスケジュールで実施する。

実施したアンケート結果については、統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進捗」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付し、教員にはアンケート結果に対する所見の提出を求めるなど、各教員の授業改善に資するアンケートとしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

(URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html>)

また、平成28年度秋学期にはFD推進委員及び希望教員による「WEB授業評価アンケート」のトライアルと兼ねて、アンケート結果の学生への情報公開トライアルを実施し、計420科目（履修者数合計36,533名）の科目別の結果を、当該科目の履修者に学内のLMS上で公開するとともに、教員による学生へのフィードバック（結果に対する当該教員のコメントの書き込み）も実施した。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年4月設置の組織を含めた自己点検・評価活動については、平成29年度内の実施に向けて、全学的な評価推進組織である「東洋大学自己点検評価委員会」にて検討する。

平成27（2015）年度に実施した各学科・専攻の自己点検・評価の結果は、大学として一括して平成28年5月に公表している。

③の平成26年度の認証評価の受審のための「点検・評価報告書」については、平成27年3月に公表している。

b 公表方法

・上記のいずれもホームページにて公表

<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/>

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成27年度は、平成30年度に提出する改善報告書の作成に向けて、認証評価の際に課題となった点について、自己点検・評価を実施した。

なお、次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は平成34年度を予定している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年5月31日)

東洋大学高等教育推進センター規程

平成 20 年 12 月 1 日

施行

平成 27 年 4 月 20 日

改正

平成 29 年 4 月 1 日

改正

(設置)

第 1 条 東洋大学（以下「本学」という。）は、東洋大学学則第 3 条の 3、東洋大学大学院学則第 6 条の 3 及び東洋大学専門職大学院学則第 4 条に基づき、「東洋大学高等教育推進センター」（以下「高等教育推進センター」という。）を設置する。

(目的)

第 2 条 高等教育推進センターは、本学の教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援することを目的とする。

(事業)

第 3 条 高等教育推進センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援
- (2) FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）の研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
- (3) 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供
- (4) 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発
- (5) 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援
- (6) その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

(センター長)

第 4 条 高等教育推進センターに、センター長を置く。

2 センター長は、高等教育推進センターの業務を統括し、高等教育推進センターを代表する。

3 センター長は、学長が指名する副学長とし、理事長が任命する。

4 センター長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、副学長の在任期間内とする。

(副センター長)

第 5 条 高等教育推進センターに、副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

3 副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき、又

はセンター長が欠けた場合は、センター長の職務を代理し、又は代行する。

4 副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

(センター員)

第6条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、センター員を置くことができる。

2 センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

(高等教育推進委員会)

第7条 高等教育推進センターに、高等教育推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

2 推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長、副センター長
- (2) 各学部から推薦された専任教員 各1名
- (3) 各研究科から推薦された専任教員 各1名
- (4) 法科大学院から推薦された専任教員 1名
- (5) 教務部長
- (6) 教務部事務部長
- (7) 高等教育推進支援室長
- (8) センター員
- (9) 学長が推薦する本学専任教職員 若干名

3 前項第2号、第3号、第4号及び第9号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

第8条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 第3条に掲げる事業に関する重要事項
- (2) 学長から諮問された事項
- (3) その他高等教育推進センターに関する重要事項

2 推進委員会はセンター長が招集し、その議長となる。

3 推進委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。

4 推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。

5 推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む。）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。

(部会)

第9条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、部会を置くこ

とができる。

- 2 部会の部会長は、推進委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。
- 3 部会の構成員は、推進委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。
- 4 センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。
- 5 その他部会に必要な事項は、別に定める。

(学生FDチーム)

第10条 センター長のもとに、学生FDチームを置くことができる。

- 2 学生FDチームは、センター長のもとで、FD活動を行う。
- 3 学生FDチームは、本学の学部又は研究科に在籍する学生で、FD活動への参加を希望する者のうちから、センター長が任命する。

(細則)

第11条 この規程の実施について必要な事項は、推進委員会の意見を聴いて学長が定める。

(事務の所管)

第12条 高等教育推進センターの事務は、高等教育推進支援室の所管とする。

(改正)

第13条 この規程の改正は、学長が推進委員会及び各学部教授会の意見を聴いて行う。

附 則

- 1 この規程は、平成20年12月1日から施行する。
 - 2 この規程施行の際、改正後の第6条第2項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員は、現に「東洋大学FD委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成21年3月31日までとする。
 - 3 東洋大学FD委員会規程（平成19年規程第8号）は、廃止する。
- この規程は、平成29年4月1日から施行する。

【別紙】設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

政府は日本経済を立て直す成長戦略の柱として、世界に誇る魅力あふれる「観光立国」の実現に向けた施策を推進している。一方、近年急増する来日外国人観光客のニーズへの対応や、平成 32 年開催の東京五輪を成功裏に導くためのハード・ソフト両面から観光客への対応が早急に求められている。そこで、昭和 38 年に短期大学観光学科を開学して以来、観光学研究・教育機関として半世紀以上の歴史をもつ本学において、観光の活性化と創造に寄与し続けることで、「観光立国」を主導するとともに、「グローバル市場化」する観光産業・政策のエキスパートとして活躍できる人材を養成すべく、平成 29 年 4 月より国際観光学科を学部化し開設した。

設置趣旨・目的に沿って計画どおり設置することができており、開設 1 ヶ月経過した現時点までに展開している主な初年次教育は、以下のとおりである。

- ・本学では、創立者井上円了博士による「諸学の基礎は哲学にあり」を建学の精神として、一貫して哲学教育を基軸に据えた教育研究活動を行ってきており、哲学に関連する科目をとりわけ重要な基礎科目として「基盤教育科目」内の「哲学・思想」分野に設置し、2 単位以上修得するよう指導している。
- ・履修コースは、観光産業分野の「ツーリズムコース」「エグゼクティブマネジメントコース」「サービスコミュニケーションコース」「観光プロフェッショナルコース」、観光政策分野の「観光政策コース」の計 5 コースを設定している。なお、より履修コースを明瞭にするため、科目区分について一部修正を行った。コース選択は、一部推薦入試学生を除き、1 年次秋学期に行われるコース分けによって決定するが、入学時より学生が各自のキャリアプランに沿って体系的かつ効果的に学修し、適切なコースを選択できるように、カリキュラムマップおよび履修モデルを明示し、新入生ガイダンスにおいて履修指導を徹底した。
- ・コース分けにあたっては、より具体的なイメージを持って 2 年次以降の学修にも意欲的に取り組む動機付けとなるよう、航空会社・ホテル・観光政策実施機関すべてにおいて、先進的事例が揃う韓国への現場視察（海外観光研修）を実施し、その上で自らに相応しいコースを選択・決定していくこととした。実際に海外における現場を見ることは、平成 26 年 9 月に「スーパーグローバル大学創成支援（タイプ B）」に採択された「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想」の一環である社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」及び世界の舞台で先端的な役割を担う「ニューエリート」の育成にも繋がる取り組みである。学生には、4 月中に全体ガイダンスを行い、実施方法を周知している。

入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づいた人材を確保すべく、一般入試、センター利用入試といったものだけではなく、海外直接入試（Web 面接）を含む外国人留学生入試、国際観光学科のカリキュラム履修コースにあわせた課題を出し、本学部への入学意志の高い学生を選抜するといった A O 型推薦入試（ジャンル・セレクト型）を実施する等、多様な入学試験を実施し選抜を行った。

その結果、志願者としては、推薦入試および一般入試あわせて、6,365 名の受験生を集めることができ、入学者 389 名を迎えることができた。

施設面についても本年度 10 号館を新設し、研究室および教室数も増加し、アクティブラーニング教室も増設されたことから、学生のニーズに即した多様な授業を運営することができている。

教員配置については、より教育効果の高い指導を実現するため、専任教員数の拡充を図った。